

信用保証トピックス (平成21年4月) ①

保証承諾金額、保証債務残高ともに前年度を大きく上回る

～ 緊急保証制度の取扱いにより過去3番目の保証承諾実績 ～

平成20年度の保証承諾金額は、原材料価格高騰対応等緊急保証制度（以下、「緊急保証制度」という。）の取扱いにより723,797百万円（前年度比144.0%）と2年連続で前年度を上回り、保証債務残高は1,392,706百万円（同116.9%）と、こちらも2年連続で前年度を上回りました。

大幅に増加した保証承諾金額は、中小企業金融安定化特別保証制度を取扱った平成10年度の保証承諾額1,124,490百万円、阪神淡路大震災に伴う災害復旧融資を取扱った平成7年度の同970,828百万円に次ぐ過去3番目の保証実績となっています。

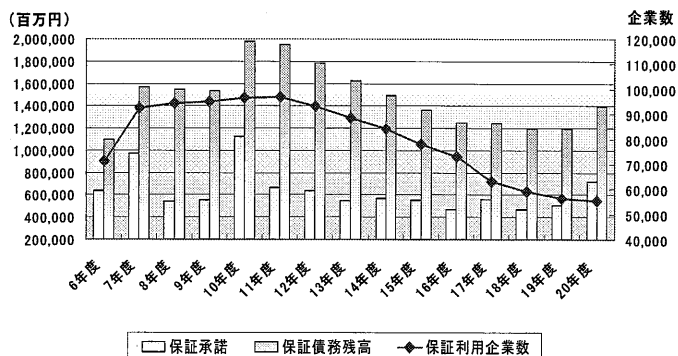
このように、保証承諾及び保証債務残高は大きく増加していますが、一方で平成20年度末の保証利用企業数は55,454企業（前年度比98.2%）と、前年度の実績を1,000企業下回り、保証利用企業数がピークであった平成11年度の96,731企業からは41,277企業も減少し、当時の57.3%の水準にまで低下しています。

保証承諾金額・保証債務残高・保証利用企業数の推移

(金額単位：百万円)

年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
保証承諾	637,151	970,828	540,035	557,899	1,124,490	668,092	635,785	545,607	568,585	551,742	471,043	561,368	472,317	502,684	723,797
前年比	105.3%	152.4%	55.6%	103.3%	201.6%	59.4%	95.2%	85.8%	104.2%	97.0%	85.4%	119.2%	84.1%	106.4%	144.0%
保証債務残高	1,098,402	1,572,070	1,551,071	1,531,832	1,979,484	1,947,902	1,784,676	1,628,124	1,489,316	1,362,309	1,247,830	1,241,594	1,190,556	1,191,100	1,392,706
前年比	108.1%	143.1%	98.7%	98.8%	129.2%	98.4%	91.6%	91.2%	91.5%	91.5%	91.6%	99.5%	95.9%	100.0%	116.9%
保証利用企業数	71,318	92,524	94,435	94,972	96,555	96,731	93,031	88,489	84,114	78,043	72,924	63,060	59,230	56,454	55,454
前年比	108.0%	129.7%	102.1%	100.6%	101.7%	100.2%	96.2%	95.1%	95.1%	92.8%	93.4%	86.5%	93.9%	95.3%	98.2%
備考	阪神淡路大震災				金融安定化特別保証			資金繰り円滑化借換保証				責任共有制度 緊急保証制度			

保証承諾、保証債務残高、保証利用企業数の推移



平成20年度保証利用企業数の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
利用企業数	56,210	55,943	55,772	55,536	55,302	55,079
前月比	99.6%	99.5%	99.7%	99.6%	99.6%	99.6%
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
利用企業数	54,912	54,695	54,810	54,906	55,087	55,454
前月比	99.7%	99.6%	100.2%	100.2%	100.3%	100.7%

【保証利用企業数の推移について】

保証利用企業については、中小企業金融安定化特別保証制度の取扱いにより平成11年度末にピークとなって以降減少が続き、平成20年度もその傾向に変化はありませんが、12月からは前月に比べ増加傾向となっています。

このことは、保証承諾の増加と同様に「緊急保証制度」の取扱いが影響しているほか、創立60周年記念として平成20年10月23日～平成21年2月28日の期間限定で実施した『平成20年度新規保証推進キャンペーン』の成果によるものとみています。（新規保証推進キャンペーン保証承諾実績：1,631件、27,302百万円）

このように平成20年度は、保証利用企業数の減少に歯止めがかかりました。平成21年度においては、当協会業務統括部に新規保証推進担当役席を配置し、信用保証を県内のより多くの中小企業者にご利用いただけるよう、中小企業者の方々のニーズに応じた各種保証商品の推進をはかり、県内中小企業者への事業資金の円滑な供給を通じ、地域経済の振興に寄与していく所存です。